

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 前第2四半期 連結累計期間	第67期 当第2四半期 連結累計期間	第66期 前第2四半期 連結会計期間	第67期 当第2四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,712,135	5,352,165	1,484,151	2,850,741	6,774,574
経常利益又は経常損失( )(千円)	1,224,029	345,075	545,946	260,580	1,637,805
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	1,712,979	279,745	824,225	189,937	2,420,179
純資産額(千円)	-	-	5,929,864	5,428,022	5,260,676
総資産額(千円)	-	-	18,292,060	18,060,584	17,716,477
1株当たり純資産額(円)	-	-	205.97	187.92	182.17
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( )(円)	61.01	9.97	29.36	6.77	86.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.6	29.2	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	733,220	472,212	-	-	232,564
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,736	44,163	-	-	168,099
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,514,483	867,778	-	-	758,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,021,467	3,216,038	3,667,456
従業員数(名)	-	-	626	619	614

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

また、第66期第2四半期連結累計(会計)期間及び第66期は四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	619[89]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	452[85]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
駆動システム	1,274,160	-
金型システム	760,562	-
機工・計測システム	831,344	-
合計	2,866,067	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
駆動システム	1,578,517	-	1,640,527	-
金型システム	785,641	-	733,787	-
機工・計測システム	1,204,050	-	780,280	-
合計	3,568,209	-	3,154,595	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
駆動システム	1,278,637	-
金型システム	723,872	-
機工・計測システム	848,231	-
合計	2,850,741	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありませんが、当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に基づく借入を行っており、それらの契約には一定の財務制限条項が付されています。当社は、前事業年度において当期純損失2,272百万円を計上した結果、純資産が減少し、財務制限条項の一部に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求猶予を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、新興国では高い成長が継続した一方、欧米では低成長が続きました。日本経済も、企業の設備投資は持ち直しの動きが継続したものの、輸出の伸びが頭打ちとなったこともあり、景気回復ペースが鈍化してきました。

こうした環境下、当社グループ主要製品は、全般的に活発な需要が継続し、前年同期を大幅に上回る水準となりました。ただし一部業界では当第2四半期に入り需要の伸びが一段落してきたこともあり、前年度第4四半期に急伸した勢いがやや鈍化してきました。売上も大幅に増加したものの、依然として受注の伸びのスピードには追いつかない状態が継続しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の受注高は3,568百万円（前年同期比1,983百万円増、+125.2%）、売上高は2,850百万円（前年同期比1,366百万円増、+92.1%）となりました。また、利益面につきましても経常利益260百万円（前年同期は経常損失545百万円）、四半期純利益189百万円（前年同期は四半期純損失824百万円）の結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 駆動システム

受注環境は、前年度第4四半期以降、LED、電子、医療・分析、ロボットなど当社主要ユーザーが急激な立ち上がりを示し、今期についても好調に推移しました。しかし各ユーザーでは品薄状態への対応から6、7月にかけて前倒し発注が行われたため、当社受注としては8、9月には一服状態となりました。一方売上については生産能力の拡充途上であり、十分な結果には結びつかず、受注残は1,640百万円まで増大しました。

当セグメントの受注高は1,578百万円、売上高は1,278百万円、営業利益は210百万円の結果となりました。

#### 金型システム

モーターコア金型はこの1年半、多分野の顧客層で好況を維持しています。各産業分野での操業率の向上を反映した更新型の引合いも根強くあり、エネルギー効率の向上を主目的とする新型も時代の流れを反映して増加しました。この間に受注残も漸増し、納期は長くなる傾向にあります。製造面での構造改革を進め影響を最小限に抑えました。車載の駆動用モーターコアについては、搭載車種の生産台数を反映して当期の売上は伸びませんでした。新たに当社コアが搭載された車種が増加しました。携帯電話搭載振動モーター用コアに関しては季節変動の山に当たる時期でもあり好調に推移しました。

当セグメントの受注高は785百万円、売上高は723百万円、営業利益は15百万円の結果となりました。

#### 機工・計測システム

##### 〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、エコカー補助金効果で販売が順調に推移し生産も回復基調となりました。その影響で特にハイドロリックツールの需要が急増し受注を押し上げる結果となりました。ゲージ関連は原油価格の安定基調で海外における新規プロジェクトはあるものの、依然として中国における油井管の生産調整が続いておりAPIねじゲージの受注は低調に推移しました。

##### 〔工作機械〕

工作機械業界は、平成22年8月現在、受注額が前年同月比9ヶ月連続増加と5ヶ月連続で800億円台を確保し、依然として堅調な回復傾向を示しており、特にアジア向けの輸出が好調な外需は、引き続き総受注額の7割を占め力強い伸びとなっています。このような状況下で当社の工作機械事業は、従来からの主要顧客である国内金型産業向け需要の低迷にも関わらず、新分野の開拓や、顧客からの特殊専用研削盤の要求に対するソリューションビジネスを展開したことなどが実り始め、受注、売上とも前年同期比で大幅な伸びを確保することができました。

##### 〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、主要顧客の生産に回復傾向が出てきており、成約につながる案件が増加してまいりました。リードタイムの長い製品の性格上、当期の売上高は低調な結果に終わりましたが、受注額が前年同期比で大幅な伸びとなり先行きに明るさが見えてまいりました。

当セグメントの受注高は1,204百万円、売上高は848百万円、営業利益は2百万円の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に対し360百万円減の3,216百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は152百万円（前年同四半期618百万円の使用）となりました。これは主に売上債権、棚卸資産の増加などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11百万円（前年同四半期5百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は528百万円（前年同期1,656百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の約定返済等によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,060百万円となり、前連結会計年度末と比較し344百万円増加しました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が686百万円増加し、設備投資の抑制等により固定資産が342百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,632百万円となり、前連結会計年度末と比較し176百万円増加しました。これは主に借入金の返済により固定負債が564百万円減少し、仕入債務の増加により流動負債が741百万円増加したことによるものです。

また当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,428百万円となり、前連結会計年度末と比較し167百万円の増加となりました。これは主に株主資本280百万円の増加と、評価・換算差額等が119百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事項等についての分析・検討内容及び当該事項を解消し、又は改善するための対応策

第2事業の状況 2事業等のリスクに記載のとおり、前事業年度において当期純損失を計上した結果、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に付されている財務制限条項に一部抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は当該状況を解消すべく、成長分野への経営資源の重点的投入と成長戦略の実行、グループ全体での構造改革の継続推進による収益体質の改善に取り組んでおります。また、各金融機関に期限の利益喪失の権利行使をしないように要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は1,000株であ ります。
計	28,100,000	28,100,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750



(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン(ユーケー) リミテッド (常任代理人 みずほ証券(株))	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド	9,400	33.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,381	4.91
黒田浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	770	2.74
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	765	2.72
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	660	2.34
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	443	1.57
(株)ユウシュウ建物	東京都港区芝大門1丁目2番13号	412	1.46
計	-	16,248	57.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,985,000	27,985	同上
単元未満株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,985	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	29,000	-	29,000	0.10
計	-	29,000	-	29,000	0.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	220	215	196	176	160	175
最低(円)	183	162	154	154	150	150

(注)月別最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,241,476	3,692,893
受取手形及び売掛金	2,589,913	1,714,592
商品及び製品	359,903	371,214
仕掛品	1,175,556	908,940
原材料及び貯蔵品	360,474	350,471
その他	410,033	412,099
貸倒引当金	1,861	1,624
流動資産合計	8,135,494	7,448,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,483,841	3,621,233
土地	3,266,823	3,266,823
その他(純額)	1,187,495	1,328,538
有形固定資産合計	7,938,161	8,216,595
無形固定資産		
その他	122,734	127,330
無形固定資産合計	122,734	127,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,775	1,179,715
その他	791,592	769,494
貸倒引当金	1,174	25,246
投資その他の資産合計	1,864,194	1,923,962
固定資産合計	9,925,090	10,267,888
資産合計	18,060,584	17,716,477

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,607	1,436,669
短期借入金	3,136,515	3,404,217
未払法人税等	25,495	35,803
賞与引当金	135,051	89,539
その他	497,184	439,246
流動負債合計	6,146,854	5,405,477
固定負債		
長期借入金	3,125,487	3,704,096
退職給付引当金	1,900,230	1,885,902
役員退職慰労引当金	185,132	179,353
その他	1,274,858	1,280,971
固定負債合計	6,485,708	7,050,323
負債合計	12,632,562	12,455,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	541,495	261,177
自己株式	6,847	6,578
株主資本合計	3,861,043	3,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,049	264,224
土地再評価差額金	1,335,841	1,335,841
為替換算調整勘定	82,931	67,073
評価・換算差額等合計	1,413,958	1,532,993
少数株主持分	153,019	146,689
純資産合計	5,428,022	5,260,676
負債純資産合計	18,060,584	17,716,477

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	2,712,135	5,352,165
売上原価	2,867,477	4,088,217
売上総利益又は売上総損失 ( )	155,342	1,263,948
販売費及び一般管理費	1 982,244	1 1,005,679
営業利益又は営業損失 ( )	1,137,586	258,268
営業外収益		
持分法による投資利益	-	42,345
設備賃貸料	42,458	37,555
受取ロイヤリティ	33,462	61,677
助成金収入	46,700	24,576
その他	27,595	60,469
営業外収益合計	150,216	226,622
営業外費用		
支払利息	86,378	86,352
持分法による投資損失	74,866	-
シンジケートローン手数料	29,440	-
その他	45,973	53,463
営業外費用合計	236,658	139,815
経常利益又は経常損失 ( )	1,224,029	345,075
特別利益		
固定資産売却益	-	2,425
貸倒引当金戻入額	-	6,555
特別利益合計	-	8,980
特別損失		
投資有価証券評価損	2,158	24,086
固定資産除却損	332	1,219
固定資産売却損	1,423	71
特別退職金	176,859	-
店舗閉鎖損失	8,233	-
特別損失合計	189,007	25,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,413,036	328,678
法人税、住民税及び事業税	19,397	17,716
法人税等調整額	283,462	25,014
法人税等合計	302,860	42,730
少数株主損益調整前四半期純利益	-	285,948
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	2,917	6,203
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,712,979	279,745

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,484,151	2,850,741
売上原価	1,518,324	2,103,985
売上総利益又は売上総損失( )	34,172	746,756
販売費及び一般管理費	1 482,652	1 519,363
営業利益又は営業損失( )	516,825	227,392
営業外収益		
持分法による投資利益	-	25,858
設備賃貸料	21,218	18,803
受取ロイヤリティー	19,224	28,408
助成金収入	17,704	-
その他	20,440	27,871
営業外収益合計	78,588	100,941
営業外費用		
支払利息	46,647	42,262
持分法による投資損失	39,052	-
シンジケートローン手数料	1,000	-
その他	21,008	25,491
営業外費用合計	107,709	67,753
経常利益又は経常損失( )	545,946	260,580
特別利益		
固定資産売却益	-	2,061
特別利益合計	-	2,061
特別損失		
投資有価証券評価損	2,158	24,086
固定資産売却損	1,304	71
特別退職金	459	-
店舗閉鎖損失	1,308	-
特別損失合計	5,229	24,157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	551,176	238,484
法人税、住民税及び事業税	13,104	5,673
法人税等調整額	253,985	37,821
法人税等合計	267,090	43,494
少数株主損益調整前四半期純利益	-	194,989
少数株主利益	5,958	5,051
四半期純利益又は四半期純損失( )	824,225	189,937

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,413,036	328,678
減価償却費	401,827	339,496
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,005	164
賞与引当金の増減額( は減少)	36,143	45,663
退職給付引当金の増減額( は減少)	90,605	14,327
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,669	5,778
受取利息及び受取配当金	8,941	10,612
支払利息	86,378	86,352
持分法による投資損益( は益)	74,866	42,345
有形固定資産売却損益( は益)	1,423	2,353
有形固定資産廃棄損	332	1,219
投資有価証券評価損益( は益)	2,158	24,086
売上債権の増減額( は増加)	428,125	877,674
たな卸資産の増減額( は増加)	387,353	267,083
仕入債務の増減額( は減少)	497,217	919,682
その他の流動資産の増減額( は増加)	93,389	27,856
その他の流動負債の増減額( は減少)	110,517	61,808
その他	2,039	14,376
小計	696,310	584,955
利息及び配当金の受取額	8,758	10,407
利息の支払額	84,525	87,240
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	38,856	35,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,220	472,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	629	457
有形及び無形固定資産の取得による支出	180,314	45,506
有形及び無形固定資産の売却による収入	68,300	6,712
その他	16,907	4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,736	44,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,450	-
短期借入金の返済による支出	-	147,857
長期借入れによる収入	2,048,500	-
長期借入金の返済による支出	522,583	698,997
リース債務の返済による支出	14,767	20,654
自己株式の取得による支出	116	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,483	867,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,382	11,688
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	708,909	451,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,557	3,667,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,021,467	3,216,038



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において設立した韓国黒田精工株式会社は、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間に区分掲記いたしました「シンジケートローン手数料」は、当第2四半期連結累計期間において営業外費用の合計額の100分の20以下のため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「シンジケートローン手数料」は2,000千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間に区分掲記いたしました「シンジケートローン手数料」は、当第2四半期連結会計期間において営業外費用の合計額の100分の20以下のため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「シンジケートローン手数料」は1,000千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却方法の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。
3. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、11,648,481千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、11,471,338千円であります。 2 受取手形割引高は、203,780千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 470,810千円	人件費 448,901千円
賞与引当金繰入額 25,879	賞与引当金繰入額 56,195
退職給付費用 43,550	退職給付費用 40,627
役員退職慰労引当金繰入額 12,328	役員退職慰労引当金繰入額 9,341
貸倒引当金繰入額 959	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 262,529千円	人件費 225,121千円
賞与引当金繰入額 35,492	賞与引当金繰入額 35,518
退職給付費用 21,680	退職給付費用 19,164
役員退職慰労引当金繰入額 4,409	役員退職慰労引当金繰入額 4,673
貸倒引当金繰入額 146	貸倒引当金繰入額 178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,046,892 千円	現金及び預金勘定 3,241,476 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,425	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,437
現金及び現金同等物 4,021,467	現金及び現金同等物 3,216,038

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式28,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式29,872株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	848,987	635,164	1,484,151	-	1,484,151
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	848,987	635,164	1,484,151	-	1,484,151
営業損失	242,859	112,677	355,537	(161,287)	516,825

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,491,176	1,220,958	2,712,135	-	2,712,135
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,491,176	1,220,958	2,712,135	-	2,712,135
営業損失	584,663	236,764	821,428	(316,158)	1,137,586

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	488,358	32,950	36,449	542	558,300
連結売上高（千円）					1,484,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.9	2.2	2.5	0.0	37.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	711,435	58,352	45,855	5,524	821,166
連結売上高（千円）					2,712,135
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.2	2.2	1.7	0.2	30.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、当第1四半期連結会計期間より、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、X Yステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,444,713	1,354,339	1,553,111	5,352,165	-	5,352,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,444,713	1,354,339	1,553,111	5,352,165	-	5,352,165
セグメント利益又は損失( )	303,740	31,401	74,074	261,066	2,798	258,268

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,798千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,278,637	723,872	848,231	2,850,741	-	2,850,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,278,637	723,872	848,231	2,850,741	-	2,850,741
セグメント利益	210,622	15,697	2,550	228,870	1,478	227,392

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,478千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	187.92 円	1株当たり純資産額	182.17 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,428,022	5,260,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	153,019	146,689
(うち少数株主持分)	(153,019)	(146,689)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,275,002	5,113,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	28,070	28,071

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 61.01 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,712,979	279,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,712,979	279,745
期中平均株式数(千株)	28,072	28,070



前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 29.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	824,225	189,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	824,225	189,937
期中平均株式数(千株)	28,072	28,070

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。